

## 四国管内統一単価表等

1. 土質試験等単価
2. 水質・底質分析試験単価
3. コンクリートミキサー船練り水単価(岸壁給水単価)
4. グラブ浚渫船\_汚濁防止枠用カーテン損料

### 別紙

- ・施工調査費
- ・諸経費動向調査費用
- ・ICT活用モデル工事における施工管理システム損料

令和8年4月

# 1. 土質試験等単価

## ①力学試験(四国地区)(直接費のみ。経費は含まない。)

(単位:円)

試験項目	規格	単位	積算登録コード	単価	摘要	備考
一軸圧縮試験		組	23508	27,200	4供試体、単位体積重量試験含	JIS A 1216
一軸圧縮試験		組	25067	21,500	3供試体、単位体積重量試験含	JIS A 1216
三軸圧縮試験 簡易CU試験	圧密非排水(CU) 径35mm	組	25085 23519	27,000	1供試体	その他
三軸圧縮試験 簡易CU試験	圧密非排水(CU) 径50mm	組	25069	35,300	1供試体	その他

※試験の方法は、「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書」に定めるところによる。

## ②土質試験調査用材料(四国地区)(直接費のみ。経費は含まない。)

(単位:円)

試験項目	規格	単位	積算登録コード	単価	摘要	備考
シンウォールチューブ	ステンレス製 φ75×1.5×1000	本	23530	20,000		

※シンウォールチューブは、反復使用しないものとする。

## 2. 水質・底質分析試験単価

### ★分析料金の割引について

1. 分析料金の割引率は下記による。

1 1～30 検体	.....	10%
3 1～50 検体	.....	15%
5 1～80 検体	.....	20%
8 1～100 検体	.....	25%
10 1～300 検体	.....	30%
30 1～500 検体	.....	35%
50 1～1000 検体	.....	40%
100 1 検体以上	.....	50%

注) 検体数は、試験機関持込み1回当りの同一試験項目の合計である。

### ★注意事項

1. この単価は、民間業者を対象としたものである。
2. この単価には、諸経費が含まれている。
3. この単価は、消費税抜きの単価である。

### ①水質分析

(単位:円)

試 験 項 目	記 号	単 位	分析試験単価	備 考
塩 分	Cl	検 体	1,900	※
クロロフィル - a + フェオフィチン		"	5,800	海洋観測指針
磷 酸 性 磷	PO <sub>4</sub> -P	"	2,800	※
硫 化 物 イ オ ン	S <sup>2-</sup>	"	3,200	JIS K 0102(1998)39.1

※1 試験の測定方法は、『港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書』に定めるところによる。

### ②底質分析(含有量試験)

(単位:円)

(単位:円)

試 験 項 目	記 号	単 位	分析試験単価	備 考
全 ( 総 有 機 ) 炭 素	TOC	検 体	5,100	土壌環境分析法

※試験の測定方法は、『港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書』に定めるところによる。

### ③底生生物調査

試 験 項 目	記 号	単 位	分析試験単価	備 考
マ ク ロ ベ ン ト ス		検 体	23,000	海洋環境調査マニュアル(海洋生物編) (社)海洋調査協会

※追加1成分当たりの加算額及びグループ分けについては、物価資料によるものとする。

### 3. コンクリートミキサー船練り水単価(岸壁給水単価)

(単位:円)

	単位	積算登録 コード	徳島 小松島港	高松港	備讃瀬戸航路 (坂出港)	東予港	今治港	松山港	四国 西南航路	室津港	高知港	須崎港	宿毛湾港	単価修正 頻度
岸壁給水単価	m3	24001	---	---	---	---	---	---	---	---	461	660	319	年一回

(防砂シート)

※防砂シートは年度途中で金額変動が考えられるため、毎月単価を更新している「土木工事設計資材単価表」で閲覧対応する。

### 4. グラブ浚渫船\_汚濁防止枠用カーテン損料

1. 基礎価格 (＃300 1m2当り)

グラブ枠用カーテンの基礎価格については特別調査による。

採用単価 4,200 円

2. 損料率

1年全損とし、償却費及び管理費は計上しない。

※ 1年全損・・・ヒリングによる。

供用日数は「船舶及び機械器具等の損料算定基準」の汚濁防止枠を準用する。

供用日数 = 汚濁防止枠の供用日数に同じ  
= 120 日

3. 損料額

汚濁防止膜 1m2・1日当りの損料額

損料額 = (汚濁防止膜 1m2の基礎価格) ÷ (供用日数)  
= 4,200円/m2 ÷ 120日  
= 35  
= 35 円/m2・日

## 施 工 調 査 費 (令和8年度)

調 査 工 種	施工調査費
施工情報調査	
1) 詳細調査	
【工事関係】 現在対象工種を調整中 (令和8年7月頃を想定)	詳細調査実施項目が確定 次第決定
①維持管理計画書策定 同計画書策定のための現地調査	34,400円/件 112,700円/件
②資材価格等調査	31,300円/件
2) モニタリング調査 (港湾および海岸工事関係)	
全工種 (詳細調査工種除く)	34,400円/工種
3) モニタリング調査 (設計等、測量・調査等業務関係)	
全業務 (詳細調査工種除く)	34,400円/工種

- 注) 1. モニタリング調査 (工事及び調査等業務) のうち、概要および共通事項は工種に含まない。
2. 施工調査費とは、施工実態調査に要する費用である。
3. 業務関係の場合は、直接経費に「施工調査費」として積み上げ計上する。(一般管理費等 (諸経費) 算出対象額とする。)

## 諸経費動向調査費用（令和8年度）

諸経費動向調査費用	120,000円／工事
-----------	-------------

※本調査の実施に当たり、「技術管理費」へ調査費用を計上する。

## ICT活用モデル工事における施工管理システム損料

## 【施工管理システム損料】

工種	(供用日当り)損料額(円)
ICT浚渫工(グラブ浚渫)	計上しない
ICT浚渫工(ポンプ浚渫)	58,800円
ICT基礎工(捨石投入)	9,880円
ICT基礎工(機械均し)	計上しない
ICTブロック据付工	340,000円
ICT本体工	見積による

注) 施工管理システム損料 = 供用日当り損料 × 供用係数( $\alpha$ )

注) ICTブロック据付工は、4Dソナーを使用する場合の損料額である。